

# 事業再編・M&Aケースと最新の会計基準・税制等を踏まえた グループ企業再編に伴う法律と会計・税務の基本

～各手法の比較・検討と会計・税務の重要ポイントとは～

## 日程

第1講 2010年2月3日(水)

第2講 2010年2月5日(金)

13:00～17:00 受付は30分前より開始いたします

## 会場

弊社ホール(大手町建物麹町ビル)

東京都千代田区麹町2-1-4  
TEL.0120-398-821

\*各講選択受講可能<半日2日間講座>

対象：経営企画・経理・財務・各事業部門等

## PROGRAM

第1講  
2/3(水)

### 「グループ企業再編の 基本と各手法の比較・検討」

#### 講師

西村あさひ法律事務所パートナー  
弁護士・ニューヨーク州弁護士

山口 勝之 氏



1. 事業再編・M&Aの基礎
  - 1) 全体の流れ
  - 2) 各手法選択のポイント
    - ① 手続負担 ② 株主総会特別決議の通りやすさ
    - ③ 偶発債務のリスク ④ 税・会計の効果
  - 3) 各手法の鳥瞰
    - ① 株式譲渡 ② 事業譲渡 ③ 株式交換 ④ 株式移転
    - ⑤ 合併 ⑥ 会社分割 ⑦ その他
2. 会社法制定と事業再編・M&A
  - 1) 新しい株式・新株予約権制度
    - ① 多様化された種類株式 ② 多様化された新株予約権
    - ③ 議決権をめぐる改正 ④ 現物出資の活用範囲拡大
  - 2) 新しい配当制度
  - 3) 組織再編の新技术
    - ① 合併等対価の柔軟化 ② 簡易組織再編の緩和
    - ③ 略式組織再編の新設 など
3. その他関連法令と事業再編・M&A
  - 1) 金融商品取引法
    - ① 新しいTOBルール ② 新しい5%ルール
  - 2) 独占禁止法 ～新しい企業結合ガイドライン
  - 3) インサイダー規制 など
4. 事業再編・M&Aプロセスの実務  
～法的側面からの留意点
  - 1) 覚書の締結
  - 2) 買収監査(デュー・ディリジェンス)
    - ① 目的 ② 事前準備 ③ 検討項目 ④ 何を見るべきか
  - 3) 対外発表
  - 4) 各種届出・許認可 など

第2講  
2/5(金)

### 「グループ企業再編の会計 ・税務の基本と最新動向」

#### 講師

新日本有限責任監査法人  
公認会計士

太田 達也 氏



1. 企業結合・事業分離会計基準の会計処理の基本
  - 1) パーチェス法の会計処理
  - 2) 持分プーリング法の会計処理
  - 3) 共通支配下の取引に係る会計処理
2. 事業再編・M&Aの会計と税務
  - 1) 企業結合・事業分離会計基準に準拠した会計処理
    - ① 受入資産・負債の評価
    - ② 払込資本の増加(および内訳)
    - ③ のれんの計上と償却
    - ④ 合併比率・分割比率等の決定
  - 2) 企業組織再編税制
    - ① 企業組織再編税制の基本的な課税の仕組み
    - ② みなし配当課税
    - ③ 株式譲渡益課税
    - ④ 被合併法人・分割法人等の移転資産に係る譲渡益課税
    - ⑤ 適格組織再編の2類型と留意点
3. 各再編手法別の税務
  - 1) 合併
    - ① 適格合併の場合 ② 非適格合併の場合
    - ③ 繰越欠損金の引継ぎと一定の制限
    - ④ 特定資産の譲渡等損失の損金算入制限
  - 2) 会社分割
    - ① 適格分割の場合 ② 非適格分割の場合
  - 3) 株式交換・移転
4. 企業結合会計基準の改正に係る最新動向
  - 1) 持分プーリング法の廃止
  - 2) 合併等の対価の測定日の変更
  - 3) 負ののれんの取扱い変更

\*法制・判例等の最新動向により、内容を刷新します。



講師略歴

西村あさひ法律事務所パートナー  
弁護士・ニューヨーク州弁護士

山口 勝之 氏

**略歴** 1989年東京大学法学部卒。1991年第一東京弁護士会登録・(現)西村あさひ法律事務所入所、現在に至る。この間、コロンビア大学ロースクール卒業(LL.M.)、ニューヨーク州弁護士資格取得。ニューヨークやパリの法律事務所に勤務。M&Aや企業提携、グループ内再編など会社全般にわたる各社の指導、法廷活動、執筆、講演等に活躍中。先行する欧米の実情をふまえた実践的で明快な指導には定評がある。

**著書** 「M&A法大全」(共著/商事法務、2001年)、「IT法大全」(編著/日経BP、2002年)など著書多数。

新日本有限責任監査法人  
公認会計士

太田 達也 氏

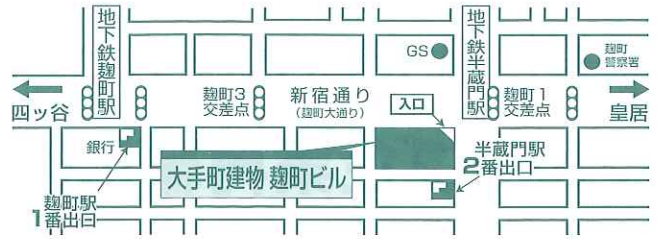
**略歴** 昭和56年慶応義塾大学経済学部卒業。第一勧業銀行(現 みずほ銀行)勤務を経て、昭和63年太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所。上場企業の監査業務等を経験し、現在は同法人のナレッジセンターにて、会計・税務・法律等の法人内に寄せられる様々な質問に対する助言や指導を行っている。また、豊富な実務経験・知識・情報力を活かし、各種実務セミナー講師としても活躍中で、複雑かつ変化のめまぐるしい会計及び税実務のわかりやすい解説と、実務に必須の事項を網羅した実践的な講義には定評がある。

**著書** 「新会社法とビジネス実務への影響」「商法決算書作成ハンドブック」(商事法務)、「減損会計と税務」「商法決算ハンドブック」「外形標準課税実務ハンドブック」「金融商品の会計と税務」「自己株式・法定準備金・新株予約権の法務・会計・税務」「不良債権の法務・会計・税務」「四半期決算の会計処理」(中央経済社)、「減損会計早期適用会社の徹底分析」「商法施行規則の完全解説」「改正商法の完全解説」(税務研究会出版局)、他多数。

参加のすすめ

本セミナーでは、第1講で、事業再編・M&Aの目的やプロセスを基本から考え、市場や関連法制の最新動向を踏まえながら各局面における最適な手法、遂行の具体的なポイントを探っていきます。また、第2講では、事業再編・M&Aの会計と税務について、基本的な処理方法から、会社法の施行による影響や最新の会計基準・税制改正も踏まえた最新動向まで、総合的な解説を行います。合併、会社分割、株式交換・移転等の各手法別の会計と税務についても詳細に解説をしていきます。

会場案内図



\*会場につきましては、当日麹町ビル1階入口(エントランス)にてご案内しております。

- 交通のご案内**  
 地下鉄半蔵門線：半蔵門駅2番出口 目の前  
 (渋谷方面からは進行方向うしろから2両目が便利です)  
 地下鉄有楽町線：麹町駅1番出口 直進徒歩7分  
 (池袋方面からは進行方向前から2両目が便利です)  
**【東京駅から20分】** 東京→(丸の内線・1駅)→大手町→(半蔵門線・3駅)→半蔵門  
**【渋谷駅から9分】** 渋谷→(半蔵門線・4駅)→半蔵門  
**電話**  
**【平日9:00~17:00】** 0120-398-821  
**【夜間、土曜日】** 03-5211-6459

受講料

(1名様につき)

	全講	単講
SMBC経営懇話会特別会員	42,525円 (消費税2,025円を含む)	23,100円 (消費税1,100円を含む)
SMBC経営懇話会会員	51,030円 (消費税2,430円を含む)	28,350円 (消費税1,350円を含む)
会員以外の方	56,700円 (消費税2,700円を含む)	31,500円 (消費税1,500円を含む)

資料代を含みます

申込方法・支払方法

- ①申込書をインターネットまたはFAXにてお送り下さい。引きかえに受講証・会場地図・お支払いのご案内をお送りいたします。
- ②開催日当日の取消しの場合は、受講料を全額ご請求いたします。代理出席は受付いたしません。
- ③振込によるお支払いの場合は、開催日前日までお振込み下さい。(振込手数料は貴社負担でお願いいたします)
- ④本会場においては、録音・録画・写真撮影は固くお断りいたします。

申込み・問合せ先 (下記までFAXまたはインターネットでお申込み下さい)

SMBCコンサルティング(株) セミナー担当 FAX ☎ 0120-046-365

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-1-4 (大手町建物麹町ビル2F) TEL 0120-398-821 【受付時間：平日 9:00~17:00】

インターネットでのお申込みはこちら>> <http://www.smbc-consulting.co.jp/company/seminar/tokyo/>

受講申込書

申込書

平成 年 月 日

グループ企業再編に伴う法律と会計・税務の基本				いずれかお選びください 全講(2日間)・2/3・2/5		セミナーコード S40662		会員番号(会員の方のみご記入下さい)	
ふりがな				TEL		連絡事項欄			
貴社名 事業所名				FAX					
所在地	〒		お申込者 お責任者		部署名		業種		
			ご芳名				従業員数 (名)		
			メールアドレス						
ご芳名(ふりがな)				部課名		役職名		メールアドレス	
								@	
								@	
								@	

弊社は、経営に関する情報の提供やセミナー・講演会・研修の開催等弊社が営む全ての業務において、お客様の情報を、弊社の商品等の各種ご案内・ご提案、その他業務に関する申込の受け付け運営上の管理、お客様との取引を適切かつ円滑に行うために利用致します。詳しくは弊社ホームページ(<http://www.smbc-consulting.co.jp/company/privacy/>)に掲載しております。今後このような情報のご案内・ご提案が不要の場合は、大変お手数ですが、右記の□にチェックの上ご返信いただきますようお願い申し上げます。

FAX案内の中止を希望します 削除希望のFAX番号：  
 ダイレクトメール案内の中止を希望します 削除希望のご送付先：  
 Eメール案内の中止を希望します 削除希望のEメールアドレス：